

学習情報提供システムの活性化

—青森県のシステムの現状と将来—

坂 本 徹

(青森県総合社会教育センター)

1. はじめに

平成元年度から進めてきた青森県学習情報提供システムの開発は、現在、最終年度を迎えている。運用も開始しているが、必ずしも思い通りというわけではなく、多くの問題を抱えている。産声をあげたばかりのこのシステムを、これからどう育てていくべきなのか。現状の分析を踏まえ、将来への展望を模索するものである。

2. 学習者の動向

近年、学習者の数が増加すると共に、内容の多様化と高度化が進行していると言われている。学習者の増加はもちろん喜ぶべきことである。変化の著しい現代社会の中で、勉強しなければついていけないという人もあるだろうが、人生を豊かにするために学ぶ人も多いと聞く。もはや「学校を卒業したら勉強は終わり」という時代ではなくなった。学校教育がすべての学習の基礎として重要であることは言うまでもないが、本当の意味での学習は卒業してから始まるのかもしれない。一度しかない人生を豊かに過ごしたいと願うのは当然のことであり、そのために学びたいと思うことはごく自然である。

学習者の絶対数が増えれば、その内容が多様化するのは必然である。さらに、人生を豊かにするために学ぶのだとすれば、人生の数だけ、つまり学習者の数だけ学習スタイルは存在することになる。

また、学習への欲求は年々高度化してきているともいわれている。より専門的なものを求める傾向にあるようだ。学習に対する意識も変わってきた。学習は

4 特集 生涯学習の新展開

「楽しくないもの」ではなくなり、最近は「学ぶ事自体を楽しむ」人が増えてきている。これまで「余暇の活用」にすぎなかった「趣味」に生きがいを見いだす人も増え、その結果として高度化という現象が生じているように思われる。

学習に対する欲求の多様化と高度化は、既存の自分に満足することなく新しい自分を作りたいという気持ちの表れでもあろう。もちろん現時点においては、必ずしもすべての人の欲求が多様化・高度化している訳ではない。むしろ、これは氷山の一角と見るべきで、今後、この多様化と高度化が急速に進行するであろうことは、学ぶことを欲する人の絶対数が増えるであろうことと共に十分に予想される。そのような状況を想定して準備を進めることが必要であり、さらには、そのような状況を作るべく努力することも大切なことである。そして、学習情報提供システムはそれらを支援する強力な要素の一つであることは疑うべきもない。将来をしっかりと見通した上で必要十分なシステムを開発することは我々に課せられた重要な使命である。

3. システムの概要

本県では、平成元年度から4年計画で9種類の学習情報の整備に努めている。初年度には「人材情報」「学習機会情報」「団体・グループ情報」、2年目は「学習施設情報」と「教材情報」、そして3年目には「学習プログラム情報」と「資格取得情報」を開発し、情報を収集して、順次、提供を開始してきた。開発の最終年度にあたる今年度は、「調査・研究情報」と「情報源情報」を開発中である。

また、複数の情報を一括して検索する「複数情報検索」の機能や、「電子掲示板」「ファクシミリ通信」の機能などを備えている。いわゆるパソコン通信を採用しており、平成4年8月末現在、67市町村中34の市町村とネットワークを構成している。

4. システムの問題点

この事業は新しい事業だけに未知の部分も多く種々の問題を抱えている。システムの開発、情報の収集と更新、そして運用の各場面における問題点を若干紹介しておこう。すべて「学習情報提供システムの活性化」を阻むものであり、これらを解決することが「活性化」につながると考えて良いと思う。

(1) 開発上の問題

青森県は、都道府県のシステムとしては比較的早い時期に開発に着手した。

そのため前例を参考にできなかったこともあって、開発を進める上で多くの問題が生じた。

そのひとつが、開発担当者の知識や経験の不足である。学習情報提供事業の直接の担当者は指導主事1名と主事1名の計2名。職名からもわかるとおり、社会教育の専門家（社会教育主事）ではない。また、若干の知識はあるもののコンピュータの専門家でもない。年齢は2人とも30代で人生経験も豊富とはいえない。もちろん、この事業を進めるにあたって、色々と勉強をしたつもりであったが、コンピュータ関係の知識や技術は短期間で習得できても、幅広い知識がそう簡単に身に付くものではない。このことがシステムを開発していく上で大きな障害となった。

（事例）担当者の知識・経験の不足

平成元年度当初、「人材」、「学習機会」、「団体・グループ」の3情報のシステム開発をするにあたり、学習情報の分類基準を作成することになった。文部省による「生涯学習情報の分類と様式の標準化」が示される前であり、いくつかの先行する県の例を参考にはしたものの、ほとんどゼロからのスタートであった。学習情報の分類を作るには、かなり幅広い知識が必要であり、当時の担当者には荷の重い作業であった。時には名前すら聞いたこともないものまで分類しなければならなかった。重要な事項が分類基準表に登場しないということにならないかと、不安が常につきまとった。

システム開発上のもう一つの大きな問題は、本システム以前に、「コンピュータを用いない情報提供」の実績が乏しかったことである。つまり情報提供のノウハウなしで開発に取りかからなければならなかったのである。だが、どんな情報を、どの程度詳しく知りたいのかを具体的に把握できていない状態で、実践や経験に基づいた開発は望むべくもなく、すべてを机上で組み立てなければならなかった。これはかなり深刻な問題であった。調査等によって、おおよそは把握できても、具体的な材料が乏しく、推測で開発を進めなければならないのが実情であった。我々は、いわゆる「箱」と「中身」を同時に作り始めてしまったわけだが、「中身」の方を優先させるべきであったと反省している。

（事例）机上設計による失敗

当初開発された学習機会情報は、検索の際、まず第一に「分野」を決定し、その後必要に応じて「開催場所」と「対象」の指定を行うようになっていた。つまり「分野」が主検索キーで、それ以外は補助検索キーという状態であったのである。しかし、実際に運用してみると、検索キーは「学習形態」や「開催

6 特集 生涯学習の新展開

月」なども必要なことが多く、また、「分野」以外のものを第1の検索キーに指定しなければならない場面がかなり多く生じた。つまり、「内容は何でもいから講演会を聞きたい」とか、「6月から7月にかけての青少年向けのイベントはないか」というような場合には、当初のシステムでは検索ができなかったのである。これについては、後にプログラムの改良をすることによって対応したが、机上設計の不備を痛感させられた。

(2) 情報の収集・更新における問題

学習情報提供システムにおいて大変なのは、システム開発よりも、むしろ情報の収集や更新である。システムの開発の終了は、決してシステムの完成を意味するものではない。それは、新たなスタートでありゴールは存在しない。

情報提供システムの「データベースとしての価値」は情報の質と量で決まる。有効な情報がどれだけ多く蓄積されているかが鍵である。ところが、その肝心の情報の収集が予想以上に困難なのである。システムの開発が知的作業であるのに対して、情報の収集はある意味で労力的作業である。手間と時間がかかり、かなりの人手がいる。しかし、それを考慮に入れた人員の配置はなかなか困難な状況にある。換言すれば、新しい事業だけに、情報収集がこれだけ大変な作業だという認識が得られていないともいえる。

(事例) 人材情報と学習機会情報の収集

人材情報を収集するに当たっては、まず、市町村教育委員会、高等学校、大学等へ推薦を依頼した。次にそれを基に「原簿」を作成した。これは、ダブリを防止し、後には登録を承認した人と未承認の人とを把握するために必要であった。次にこの原簿をもとに登録の依頼を各個人宛に発送。タックシールでは失礼にあたると思い、すべて手書きで宛名を書いた。1回目だけで2000通を超える発送作業は予想をはるかに越える重労働であった。回収率は30％程度で、残念ながら期待外れの量であった。回収した調査票は内容や記述に誤りがないかどうか1枚1枚チェックをしてから入力をする。こうして収集した情報も数年すると内容が古くなってしまう。入力から3年をめどに更新を行う予定であるが、今年度、その時期を迎えている。

学習情報の中でも「学習機会情報」は特に情報の確保の困難なものである。他の情報と異なり、学習機会に関する情報は日々発生するため、まとめて収集することができない。それをすばやくキャッチすることは思ったよりも困難であった。しかも新鮮さが売りものの情報なので即座に入力しなければならない。さらには、寿命が極端に短いので入力する端から過去の情報と化していく。平成2年度はある程度の量を確保していたが、昨年度は息切れ状態になり、学習

機会情報は開店休業に追い込まれた。今年度は、後に述べる情報収集体制の整備によって、息を吹き返しつつある。

(3) 運用上の問題

どんなに莫大な労力と費用をかけて開発した商品であっても、消費者のニーズに合わなければ消滅していく運命にある。学習情報提供システムも例外ではない。開発されたシステムは使われることによって生命を持つ。そういう意味で、利用率の向上は我々にとっても大きな関心事である。

現在、本県のシステムへのアクセス数は、1ヶ月平均100回前後である。この数は決して多いものとはいえない。いくつかの原因が考えれるが、そのひとつにPRの不足があげられる。一般県民に対するPRの必要性は感じているが、情報の整備、特に情報量の確保が思うに任せないため、積極的な広報活動ができないというのが本音である。

また、ネットワーク先が市町村の教育委員会や公民館に限られていることも利用率低迷の要因である。もっと多くの場所に端末を設置して、気軽に利用できるようにしなければならない。将来的には一般家庭からのアクセスも目指している訳だが、大きな障害となっているのが、人材情報等におけるプライバシーの保護に関する問題である。一般へ公開する前に解決しておかなければならないわけだが、「人材情報だけは一般公開しない」とか「自宅の住所や電話番号を公開せず連絡先はセンターにする」とか、あるいは「本人の了解を得ずべて公開する」とか、いくつか方法は考えられるが、現在、検討中である。

5. システムの活性化のために

学習情報提供システムの最終的な目的が、「生涯学習社会の実現とその支援」にあることは誰もが依存のないところであろう。生涯学習社会実現のためには、色々な場面で様々な努力がなされなければならない。学習機会の提供、学習施設の整備充実、教材の開発と提供、指導者の養成、学習意欲の喚起、学習情報の提供、学習相談……。これらをトータルしたものを「生涯学習支援システム」と名づけるならば、その中における「学習情報提供システム」の位置づけを明確にしておく必要がある。つまり、このシステムに何を求めるのかをはっきりさせた上で、最も効果的な使い方をすべきである。また、より優れたシステムを目指すと共に、システムを取り巻く環境の整備や周囲との協力など、システムの活性化のために取り組むべき課題は山ほどある。

(1) 学習相談の重要性

8 特集 生涯学習の新展開

本県のシステムは学習者、学習相談員、教育担当者等に対して、それぞれの必要に応じた情報を提供するものである。すべての利用者に対応するのが望ましいことは承知しているが、かえてどっちつかずのシステムになってしまうことを恐れた我々は、各情報ごとに「主たる利用者」を想定して開発することにした。（表1参照）

表1 青森県学習情報提供システムの情報の種類・内容と利用者

情報の種類	情報の内容	学習者	相談員	担当者
人材情報	講師の名前、連絡先、略歴等	△	◎	○
学習機会情報	講座の開催日時、場所、実施内容等	○	◎	△
団体・グループ情報	団体の活動内容、入会条件等	○	◎	△
学習施設情報	施設の所在地、貸館条件等	○	◎	△
教材情報	ビデオ・フィルムの題名、内容等	○	◎	△
学習プログラム情報	講座の計画立案の参考となる事例等	△	○	◎
資格取得情報	資格取得の方法や試験の実施時期等	○	◎	△
調査・研究情報	社会教育分野の調査・研究の統計資料等	△	○	◎
情報源情報	どこに尋ねたらわかるかの情報	○	◎	△

◎◎主な利用者（うち◎は設計段階で「主たる利用者」として想定）

△ その他の利用者

情報の種類によって異なるため一概にはいえないが、「学習相談員が学習相談をする際に使用する」ことを第一に想定しているものが多い。これは、我々が「学習相談」を非常に重要だと考えているからである。

開発が進むにつれて、システムへの期待が高まると同時に、その限界も感じるようになった。第一に情報の詳細さについてである。詳しくれば詳しい程良いわけだが、収集のことを考慮するとなかなか難しい。調査を詳細にすればするほど回収が困難になることは歴然としている。登録しにくい内容もある。よく言われることだが、人材情報で利用者が最も知りたいはずの「謝礼の額」や「指導技術の優劣」などはデータベース化には不向きな内容である。

また、どんなに優秀なシステムであっても、情報提供システムは機械的に情報を提供する事以上のことはできない。つまり、利用者の立場や意図や感情などに柔軟に対応することはできないのである。人工知能でも搭載されれば話は別だが、あくまでも「道具」にすぎないのだ。その道具を使う「人間」がどう活用するかが学習情報提供システムの運命を決める。そして、将来はともか

く、現時点においてその鍵を握るのは「学習相談員」であると我々は考えている。

今後、生涯学習社会を形成していく上で、「学習相談」が益々重要な役割を占めるようになっていくと思う。単なる情報提供だけではなく、学習者と一緒になって「ひとりひとりの学習メニュー」を作るなど、きめ細かい対応が求められると予想される。学習情報提供システムは単独で利用されるのではなく、そのような学習相談の中で活用されるのが望ましく、またそれが有効な活用方法であると思う。

(事例) 学習相談員の活躍

先日、青森公立大学（仮称）の講師として、港湾、倉庫、交通などの人材をさがしたいという依頼があった。システムを動かして検索を試みたところ、何人か該当する人が出てきた。しかし、その中の誰が最適な人なのかは特定できなかった。また、分野によっては該当者なしのものもあった。ところが並行して人材探しを進めていた「学習相談員」は、システムに登録していない人も含めてかなりの候補者を用意できたのである。しかも、データベースにはない情報、例えば話の上手下手などまで得ていたのである。

自動販売機で何でも買える世の中がベストとは誰も考えていないであろう。どの品物が優れているかなどの情報は、店の人に聞くのが一番なのだ。しかも、その店の主人が親切で物知りで世話好きだったら、私は自動販売機なんかいらないと思うのだが。

学習情報提供システムの開発を進めると同時に、学習相談体制を整備することが重要である。どんなに優秀なシステムを構築してもそれを活用していく環境が整わなければ、システムの機能を生かすことはできない。青森県の場合、その体制がまだ十分に整備されているとはいいがたい。当センター内には「生涯学習相談員」がいて、一般県民や教育担当者等からの相談に応じているが、市町村段階では社会教育課あるいは公民館の職員等が、それぞれの職務のかたわら、臨時的に対応しているのが現状である。また、それらの人たちの学習相談に対する意識も必ずしも高いとはいいがたい。

市町村にも専門の「学習相談員」を配置するのが望ましいと思うが、そこまではできないまでも、実際に一般の人たちに対応する担当者の資質の向上をはかるとともに、「学習相談」の重要性をアピールしていく必要がある。当センターでは、年2日間の日程で「学習相談・情報提供講座」を開催して、学習情報提供の技術的な講習と共に、学習相談体制の整備に力を入れている。（表2参照）

表2 学習相談・情報提供講座の概要

項 目	内 容	形態
学習情報提供システムの概要	・システム開発の経緯 ・システムの概要 ・システムの今後の計画・課題	講義
学習活動と学習相談員の援助	・学習情報提供と学習相談 ・カウンセリング・マインド ・学習相談の具体例	講義
	・学習機会の情報の収集と分類 ・学習相談からの個人学習メニュー	演習
パソコンによる情報検索操作	・パソコン操作の概要 ・パソコン通信の仕組み	講義
	・情報検索操作 ・パソコン通信の新機能の操作 ・パソコンでのデータ変換 ・データベースの作成	演習

(2) 器と中身の充実をめざして

学習情報提供システムが多くの人に使われるためには質と量の充実は欠かせない。器がどんなに立派でも中身が貧弱では利用価値はない。情報の質の向上は、ある程度のレベルまでであればそう困難なことではない。調査項目の設定や調査方法を吟味することで質の向上をはかることが可能である。しかし、それ以上を求めるとなると、今のところ有効な手段は見あたらない。専門の調査員でもおいて、人材情報であれば直接本人と面接をすとか、施設情報であれば実際に向いて調査すればいいのかもしれないが、現実問題としては難しい。多くの人が多くの機会に利用することによって、内容が淘汰され洗練されていくのを待つのが得策かもしれない。

情報量の確保については、そんな悠長なことは言うてはいられない。検索する度に「該当するデータはありません」となれば、利用者に期待外れ感を抱かせ、足を遠のかせることになるのは必然である。情報量の確保はすべてに優先して取り組むべき最重要課題である。現在、青森県では情報の収集は当センターが単独で行っている。しかし、担当者が2人という状況ではシステムの開発に終われ、既存のデータの更新も必要になってくるため、情報収集に十分な

時間をとれないのが実情である。そこで、今年度からセンター全体で情報収集にあたる体制をつくることになった。9種類の情報のうち、主担当者はそれぞれ2情報の収集にあたることとし、残りの5情報については、他課や学習相談員も含めて、主担当者以外の人が分担することにしたのである。平成4年度と5年度の2カ年をかけて、現在の情報量の2倍を目指す計画である。しかし、この体制も今始まったばかりであり、各自がそれぞれの事業を抱えながらのものであるため、功を奏するかどうかはこれからの取り組み方しだいである。情報の収集は、更新と共に今後継続していかなければならないのであるから、抜本的な対策、つまり人員の確保を望みたいと考えている。

しっかりとした基本設計の基に完全なシステムを目指すことが大切なことはいうまでもないが、運用上不都合が生じたり、さらに優れたアイディアが浮かんだり、利用者から要望があった場合には、できるだけ柔軟に対応してシステムの最適化を進めることも重要である。予算の関係などから大幅な設計変更は困難だとしても、それを理由に最適化を怠るのは本末転倒である。

現代の科学技術の進歩はめざましく、コンピュータや通信など、情報提供システムを取り巻く環境も日々変化し続けている。そのような状況の中で、より優れたシステムの開発を目指すためには、一通りの開発が終了したあとも最適化のための予算的措置を講じておくことが望ましい。

(事例) 要望に対応してシステムを改良

本県のシステムにおける人材情報は、当初、人名から検索することができなかったが、実際の運用が始まると、「人名から検索できないか」という要望が多く寄せられた。そこで、人名からの検索機能を追加することにした。また、本県のシステムを構成する「人材情報」「学習機会情報」など9種類の情報について、当初は個別のものと考えていたため「複数の情報を一括して検索する」ということは想定していなかった。しかし、実際の運用が始まると「複数の情報にまたがる検索」の必要性が出てきた。そこで、「人名」と「内容」を複数の情報に渡って一括して検索する「複数情報検索システム」を開発することにした。これは、当初の計画にはなく予算措置がなかったため、開発中の「情報源情報」の一貫として処理した。

(3) ネットワークの拡大とPR

平成4年8月末現在、ネットワークの参加数は、67市町村中34市町村となっており、今年度中には40市町村を越える予定である。当初予定したよりはペースは遅いものの、着実に拡大方向に進んでいる。

本県のシステムは電子掲示板の機能を持ちさらに電子メールの機能について

12 特集 生涯学習の新展開

も検討中である。これらの機能によって「当センターと市町村」のみならず「市町村どうし」のネットワークもできることになる。この機能は市町村からの要望に応えるかたちで開発したものであるということからも積極的な活用が期待される。

本県の情報提供システムは、現在は市町村との間でネットワークを結んでいるが、その他とのネットワークを否定するものではない。今後、学校や公共施設、研究機関、さらには企業や一般家庭へとネットワークの輪をひろげていく計画である。本県のシステムが通信手段として、いわゆる「パソコン通信」を採用したのも、将来的なネットワークの拡大を想定してのことである。より多くの場面でより多くの人々に使ってもらえるように整備を進めていきたい。さらに全国的なネットワークの形成や他のデータベースとのリンクなど、学習情報提供システムは大きな可能性を秘めていると思う。

学習情報提供システムを運営していく上で、忘れてはならないのが一般県民へのPRである。新聞やテレビなどのマスコミに取り上げられたり、広報誌などを通じて情報提供システムの存在は、少しずつながら県民に知られるようになってきている。また、情報提供システムのパンフレットを作成し各市町村の公民館の窓口に置くなどしてPRに努めている。しかし、この程度で十分だとは考えていない。もっと積極的な広報活動の必要性を感じている。ただし、システム自体が開発の途中にあり、また、情報量が十分でない現段階では時期尚早であろう。今後、9種類の情報の開発整備が完了した時点、あるいは、県内すべての市町村とのネットワークが完成した時点などをとらえてPRを行う予定である。

(4) 市町村との協力

本県の場合、情報提供システムがスタートしてから日が浅いこともあって、当センターと市町村の連携が必ずしも良くとれているとは言えない。しかし今後このシステムを効率よく運営して行くためには市町村の協力は不可欠である。

とくに情報の収集と更新に関しては、市町村の協力なしには考えられない。現在は当センターがすべての情報の収集と更新に当たっているが、把握しにくい種類の情報もあり、「情報は発生源に近いほど新鮮」という原理からしても、ぜひ市町村に協力をお願いしたいものである。本当は、当センターが作ったシステムを各市町村がポケットがわりという感覚で使うのがベストだと思う。市町村の皆さんが手軽に使えるように、大いに要望を取り入れて、魅力あるシステムにしていきたいと考えている。また、市町村の端末からデータの入力や更新を行えるようなプログラムも検討中である。

さらに、各市町村が独自の情報データベースを構築する際は、センターのホストコンピュータに蓄積されたデータをパソコン用に加工して使用することも可能であり、今後そのような分野での協力も進めていきたいと思う。

6. おわりに

青森県学習情報提供システムを、長期的な展望のもとで、より優れたものにしていくために「学習情報提供システム研究委員会」を設け、幅広い意見を伺う場としている。県内各地区を代表する12市町村の教育委員会・公民館等の担当者から構成されているこの委員会は、平成3年度に設置されたもので3年間にわたって学習情報提供システムの運用全般にわたって研究することになっている。

学習情報提供システムは動き始めたばかりであり、その効果はまだ目に見える状況には至っていない。しかし、このシステムがこれからの生涯学習社会のなかで重要な役割を担うであろうことと、そして、それを各方面から期待されていることも確かである。その期待に応えられるようなシステムを目指して、今後も努力していきたいと思う。